

## 【アメリカ】米韓同盟に関する下院公聴会

海外立法情報課・新田 紀子

\* 2012年6月6日、下院外交委員会アジア・太平洋小委員会は、今後の米韓同盟(What's Next for the U.S.-Korea Alliance?)に関する公聴会を開催した。公聴会及び書面で提出された証言における日本に関連する部分を中心に紹介する。

### 小委員長、民主党筆頭委員、出席議員の冒頭発言

ドナルド・マンズーロ(Donald Manzullo)下院外交委員会アジア・太平洋小委員長(イリノイ州、共和党)は、米韓同盟の将来の大部分がまだ明確にされておらず、現状維持の道を選べば、「永続的で、相互に有益な関係構築の機会を喪失する」と述べた上で、同議員の考えを明らかにした。第1に、民生用原子力エネルギーに関し「より幅の広い」米韓原子力協定に関する実質的な議論を避けてはならず(注1)、「韓国が安定した国内エネルギー源を開発することは米国の最善の利益である」と述べ、第2に、韓国との「緊密で、より統合された経済関係の進展は、同じく米国の最善の利益」である旨指摘した。第3に、「韓国国民及び韓国系米国人にとり非常に重要な問題である」として「東海(East Sea)の問題」を取り上げ、自分(マンズーロ議員)は、米国が日韓両国間の議論でどちらか一方を支持しないことが重要であり、両国は米国にとり緊密な友好国かつ同盟国であるが、米国は「東海」と日本海の名称が併用されるべきであると最終的に述べることによって両国に敬意を表するべきであるとの立場を表明した。マイク・ケリー(Mike Kelly)議員(ペンシルヴァニア州、共和党)は、米韓原子力協定について、米韓両国の過去40年にわたる原子力エネルギーの分野での協力関係、米国の雇用の観点から更新すべきだと述べた。

エニ・ファレオマヴァエガ(Eni Faleomavaega)同小委員会民主党筆頭委員(アメリカン・サモア代表)は、オバマ政権が米韓自由貿易協定(米韓FTA)を成功裏に締結したことを称賛し、同協定は米国民に「7万の雇用」を創出するであろうと述べた。さらに、韓国系米国人有権者評議会(Korean American Voters Council)の創設者であり前会長のドンスック・キム(Dongsuk Kim)氏の草の根の活動の努力に対し公に感謝したい旨述べ、米韓FTAの進展、韓国系米国人の投票率の増加、「第二次大戦中に、日本軍がおおよそ20万名のアジア太平洋地域の若い女性に性的な隷属を強制したことについて、日本政府が公式の謝罪を行うことを求める下院決議第121号(第110議会で成立したH. Res. 121)」の成立への同氏の貢献を讃えた。さらに、同決議案を提案したマイク・ホンダ(Mike Honda)下院議員、また当時のトム・ラントス(Tom Lantos)下院外交委員長(いずれもカリフォルニア州、民主党、ラントス議員は故人)に謝意を述べた(注2)。また、米韓FTA等との関連で、在米韓国大使館のトム・キム(Tom Kim)氏、元韓国国務総理の韓恵洙駐米韓国大使(当時)、ワシントンを訪れた金升淵ハンファ

(Hanwha)・グループ会長の貢献を讃えた。トム・キム氏について、ダン・バートン(Dan Burton)下院議員(インディアナ州、共和党)も米韓関係への貢献を評価する発言を行った。

エド・ロイス(Ed Royce)下院議員(カリフォルニア州、共和党)は、北朝鮮政策について、北朝鮮の体制変革のための積極的な政策がないことに失望の念を表明し、人権を政策の中心にすべきだと主張した。

## 証人の発言及び出席議員との質疑応答

### (1) ズムワルト東アジア・太平洋問題担当国務次官補代理

ジェームズ・ズムワルト(James P. Zumwalt)国務次官補代理は、米韓同盟が北東アジアの安全保障と繁栄にとり基軸の一つであり、現在、同盟関係が最強の状態にある旨、また北朝鮮の挑発が同盟の最大の課題であり、米国は韓国の防衛に全面的にコミットしている旨述べるとともに、北朝鮮政策については、韓国、他の同盟国やパートナー国と緊密に調整を続けると発言した。さらに、両国の包括的戦略的パートナーシップ(comprehensive strategic partnership)は両国の共通の価値、共有の利益、数十年もの協力に基づく信頼に基づいており、両国関係はますますグローバルな関係になっていると述べた。両国間の過去3か月の3つの大きな出来事として、米韓FTAの発効、オバマ大統領の3度目の訪韓、2012年ソウル核セキュリティ・サミットの開催を挙げ、最後に、6月14日に2回目の会合が開催される両国の外務・国防閣僚会合(いわゆる2プラス2会合)が同盟の強化に資する旨述べた。

ファレオマヴァエガ議員は、オバマ政権は朝鮮半島の全ての側面で韓国と誠実に協議しているのかと問いかけ、米国のアジアの同盟国の中には、米国が何かする際に、時にそれらの国々を同等のパートナーとして、全面的に協議していないようにみえるという懸念があるとして、1990年代にフィリピン上院で軍事基地協定延長の批准が得られず、米軍が撤退したのは、フィリピンが、米国の駐留の真の目的が必ずしもフィリピンではなく日本防衛の戦略的な軍事力を提供するためだと感じたからだと指摘し、米国は韓国を米国の利便からではなく、同等のパートナーとして誠実に見ているのかと尋ねた。また、六者会合は成果が得られておらず、交渉には中国が関与すべきだと思うが、なぜ日本やロシアがこの会合のプロセスに含まれるべきなのか、このプロセスに直接の利益があるのか、北朝鮮は実際には韓国とともに中国や米国ともっと交渉したいように思われるがどうかと述べた。これに対し、ズムワルト次官補代理は、北朝鮮政策との対話に進展がないことに我々は非常に不満を持っているが、問題はロシアや日本、あるいは特定の誰かを入れるかどうかではなく、北朝鮮にあると答えた。

バートン議員は、北朝鮮政策について、そもそもなぜ対話をするのかと疑問を呈し、これまで交渉によって北朝鮮の核プログラムを抑えると言ってきたが、北朝鮮は応じなかったと対話に否定的な姿勢を示しつつ、北朝鮮の新憲法は自らを核武装国家と宣言しているが、米国は、米国の管理下で、抑止力として米国の核兵器を韓国に配備することについて韓国側に話をしたことがあるのかと質問した。ズムワルト次官補代理

は、北朝鮮と対話のための対話はしたくないという点については同意するが、抑止力云々については、自分は知らないし、そのような議論があったとは思えないと答えた。

## (2) チャ・ジョージタウン大学教授

元国家安全保障会議(NSC)アジア部長(ブッシュ前政権)であるヴィクター・チャ(Victor Cha)ジョージタウン大学教授兼戦略国際問題研究所(CSIS)上級顧問・朝鮮部長は、北朝鮮への対応という課題は、かなり難しいままであるとためらいなく言えるが、米韓同盟関係は最高の状態であると述べ、それは関係者の人柄の故というだけでなく、韓国が実際に国際的な役割を担う一員になり、気候変動、核不拡散、政府開発援助(ODA)の大きな担い手になったことによると指摘した。両国関係の将来については、同盟関係全般の観点からは順調であろうと述べるとともに、同盟関係の新しい幅広い枠組みを考える必要があると主張し、次の3つの観点を取り上げた。

第1に米韓両国が、朝鮮半島の問題だけではなく、国際的に活動していることを重ねて指摘した。そしてこの文脈において、両国は、韓国が国際的な原子力エネルギーの供給国のトップの一つとなりうるような、透明性があり説明責任を果たせる国際的な民生用原子力エネルギー体制の推進を助けあうことができると述べた。第2に、同盟の地域的な役割について、米韓同盟の主要な任務は、「中国が正しい選択をするような地域を作っていく」ことであり、韓国は多くの点で前線国家(the front-line state)であり、大陸とつながった米国の唯一の同盟国であると指摘した。さらに、この点で、米国と韓国は日本と協力すること、すなわち3国が協力することが非常に重要であると述べた。日韓両国のさらなる協力の必要性について、特に交渉中の日韓秘密情報保護協定やいくつかの協定が締結されるべきであると指摘し、これらは米国にとってと同様、日韓両国にとってもよいことであると評価した。第3に、朝鮮半島における同盟という観点から、核を持った北朝鮮にどのように対処するかが重要な問題であると述べ、核を持った北朝鮮、朝鮮半島の軍事的変容という新しい課題に対処することに応じた戦力のプレゼンスと同盟を創出するのは米国の責任である、また、この観点から、新しいミサイル・ガイドライン(注3)を考え、解決方法を見出すべきであると述べた。

ファレオマヴァエガ議員より、韓国国民の63%が北朝鮮の脅しにうんざりしていると承知しているが、北朝鮮が脅しを続けた場合、「どのように思うか」との問いに、チャ教授は、軍事レベルで北朝鮮の挑発があれば、韓国軍は、相手側の攻撃地点、支援システム、さらに指令システムに対しても、物理的に(kinetically)対応するという点で自分(チャ教授)に疑いはない旨答えた。また、次の北朝鮮の挑発への対応措置は持っているが、北朝鮮が核能力や長距離ミサイルの能力を向上し続ける中で、韓国は抑止力向上の新たな措置が必要であると感じており、韓国の側から考えればこれは理解できるが、米国の観点からの1つの問題は、韓国がこうした能力を望むならば、情報・監視・偵察(ISR)、指揮・統制・通信・コンピュータ・情報処理(C4I)の能力を持たなければならない、そうしたシステムを持つならば、韓国は米韓合同の指揮・統制ガイドラインの下に入るべきである旨答えた。

バートン議員が、北朝鮮の挑発に対する信頼できる抑止とは何かと質問したのに対し、最も信頼すべき抑止は、例えば対潜水艦作戦訓練であり、よりよい応射砲兵隊(counter-fire artillery)であろうと答え、これらすべては2010年の事件以来、米韓両国の間で進められてきたと述べた。

マンズーロ議員より、新しい米韓原子力協定が合意できない場合の影響について尋ねられ、同盟という観点からは最悪(disaster)であり、米国は韓国を信用していないと通告することになる旨、また、G-20や核セキュリティ・サミットを主催し、アフガニスタンに派兵するなど、世界中で歩みを進め、多くの意味で地域の一種の鍵として日本に取って代わった韓国に、あたかも二級の同盟国であるかのように感じさせることになる旨答えた。また、中国やロシア、その他の国が、国際的な民生用原子力エネルギー体制を規定していくことになることも指摘した。さらに同議員より、核燃料廃棄の新たな方法が今後10年間の研究から生まれる場合を考え、内容の変更の可能性を持った協定を結ぶことは可能かと尋ねられたのに対し、チャ教授は、韓国はウラン濃縮と再処理への事前の同意を非常に強く求めており、マンズーロ議員の協定に関する案は韓国にとり受け入れ難いであろうが、一方、米国はそれを与えたくないため、そこで交渉が行き詰まっていると答えた。

### (3) リップマン・ウェスチングハウス・エレクトリック社上級副社長

ダニエル・リップマン(Daniel Lipman) ウェスチングハウス・エレクトリック社運転支援担当上級副社長(注4)は、米韓原子力協定について、両国間の30年に及ぶ技術協力関係が中断されることなく継続することの重要性を指摘し、米国から韓国への輸出、過去10年間に行われるようになった韓国から米国への核プログラムの輸出、さらに第3国を含む関係について、UAEと韓国のKEPCO(韓国電力公社)との契約も米国に雇用をもたらすと述べ、最後に核安全保障の観点から、協定の早期の交渉の必要性を指摘した。

ケリー議員が、米韓関係の重要性と米韓原子力協定の失効の意味について分かりやすく説明するよう求めたのに対し、米国がある国と何らかの理由で原子力協定を締結できない場合、その他の国がその国の市場に入ってくることになる旨答えた。また、ウェスチングハウス社と韓国企業との協力で最も成果の多い部分は第3国市場であると述べた。

ロイス議員は、ウェスチングハウス社を含む韓国のコンソーシアムがUAEと締結した商業原子炉に関する契約について、韓国の勝因を尋ねたのに対し、韓国は原子力輸出を対外通商政策の中心に据え、大統領がこの取引を話し合うためにUAEを訪問するなど、非常に積極的な通商外交を行ったこと、KEPCOが非常に有利な融資パッケージを提供できたこと、韓国が中東でこれまで通常の建設事業や海水脱塩に非常に積極的であり、同地域に大きな足跡を持っていたことが挙げられる旨答えた。

### (4) ピーターズ・アルゴンヌ国立研究所副研究部長

マーク・ピーターズ(Mark Peters)アルゴンヌ国立研究所プログラム担当副研究部長は、本公聴会では、非営利の科学・教育に関する国際的な団体であり、原子力の科学

と技術の適用についての認識と理解の向上を目的とする米国原子力協会(American Nuclear Society, ANS)の代表として発言すると説明した。まず、米国は、使用済核燃料を管理するための多くの課題に取り組んできたが、福島第一原子力発電所の事故により、使用済核燃料の保管に国際的な関心が集まり、この問題に新たな緊急性がもたらされたと述べた。さらに、これらの問題は、原子力エネルギーと放射性廃棄物の管理のための一体化した政策の中で効果的に考えられるべきであるが、米国はそうした政策を欠くという点で特異であること、他方、フランス、ロシア、中国、日本、韓国を含む原子力エネルギーに依存している国のほとんどは、原子力への投資の長期的な維持可能性を確保するために、使用済燃料再処理と高速増殖炉の開発を推進する政策ないし計画を有していることを踏まえ、米国は、原子力エネルギー技術の協力とパートナーシップをこの観点から考えなければならないと述べた。韓国は公に乾式再処理として知られる再処理技術に関心を示しているが、この技術の開発には工学的な課題が伴うものの、共同の研究開発活動によって取り組むことができ、問題解決は韓国と同様米国にとり重要な意味を持つと述べ、ANSは、米国が、地層処理場の開発と並行して核燃料再処理への慎重かつ秩序だった移行の計画を開始すべきだと考えている旨説明した。

注(インターネット情報は2012年7月9日現在である。)

公聴会の内容の前半部分は、<<http://foreignaffairs.house.gov/hearings/view/?1442>>、後半部分は、<<http://thomas.loc.gov/video/house-committee/hsfa/23127429>>参照。

- (1)韓国は、1991年11月、盧泰愚大統領が再処理・濃縮施設保有の放棄を宣言し、また、米韓原子力協定は、韓国に対し使用済核燃料の再処理を禁じているが、韓国は、再処理政策を使用済核燃料の管理政策として採用するべく、2014年3月に期限切れとなる米韓原子力協定の改定に向けて米側に働きかけている。(白井京「韓国における原子力規制法制」『外国の立法』No.244, 2010.6, p.114.<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/024408.pdf>>参照。)
- (2)ファレオマヴァエガ議員はアジア・太平洋小委員長として、2010年7月28日、慰安婦決議(H. Res. 121)の成立3周年の機会に、下院本会議で発言し、決議の強力な支持者として韓国系米国人評議会に言及している。(「日本関係情報」『外国の立法』No.245-2, 2010.11, p.35<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02450212.pdf>>参照。)
- (3)2001年の米韓両国の合意で、韓国の弾道ミサイルの射程が300キロメートル、ペイロードが500キログラムに制限されていることについて、北朝鮮のミサイル射程の長距離化に伴い、韓国が射程延長を求めている問題。米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート(Mark E. Manyin, Coordinator, Emma Chanlett-Avery and Mary Beth Nikitin, “U.S.-South Korea Relations,” *CRS Report for Congress*, May 15, 2012 <<http://fpc.state.gov/documents/organization/191602.pdf>>)参照。
- (4)ウェスチングハウス社は2006年より東芝グループの傘下にある。東芝のホームページ<[http://www.toshiba.co.jp/about/press/2006\\_02/pr\\_j0601.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/press/2006_02/pr_j0601.htm)>参照。